

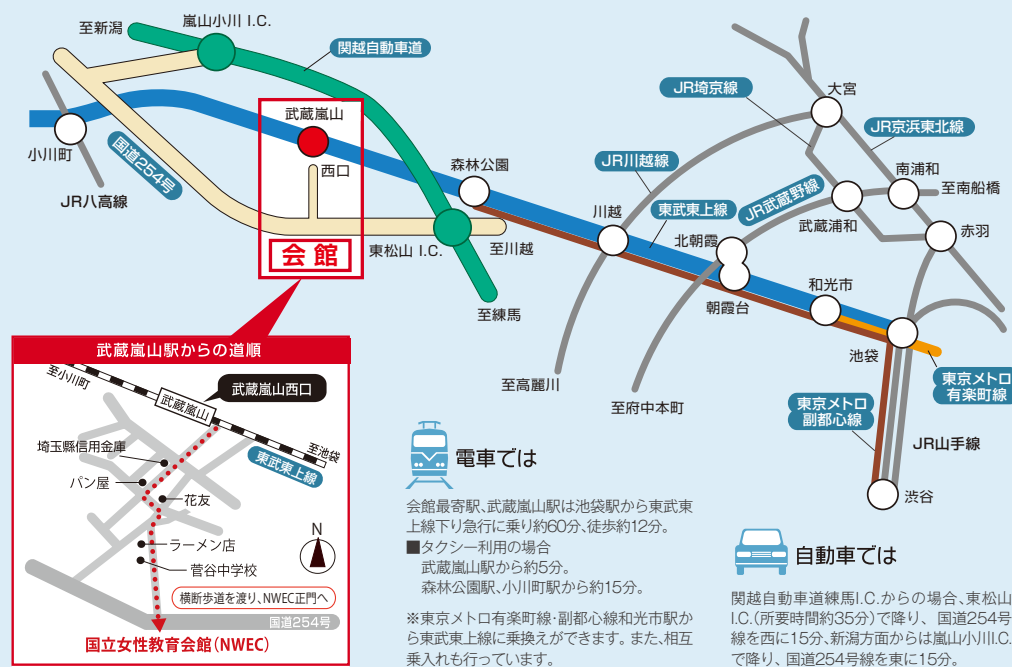


独立行政法人 国立女性教育会館 概要

National Women's Education Center

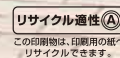
男女共同参画社会を実現するための推進機関

交通のご案内



独立行政法人 国立女性教育会館
 National Women's Education Center
 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地
 TEL 0493-62-6719

web : <https://www.nwec.go.jp>
 facebook : <https://www.facebook.com/NWECJapan>
 twitter : <https://twitter.com/nwec.official>



この印刷物は、印刷物の紙へリサイクルできます。

N W E C

2023



理事長 ご挨拶

一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮できる社会へ



独立行政法人 国立女性教育会館
理事長 萩原なつ子

国立女性教育会館(NWEC)は、男女共同参画社会形成の促進に資する我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして昭和52(1977)年に設立されました。以来、全国の男女共同参画推進センター・女性団体・地方自治体・大学・学校・企業等とも幅広く連携を図っています。女性教育・男女共同参画を推進する研修、教育・学習支援、専門的な調査研究や情報・資料の提供等を通じ、男女共同参画社会実現のための推進拠点としての役割を果たしてまいりました。女性教育指導者や関係者、あらゆる分野での男女共同参画を推進するリーダーをはじめとして、男性、若年層にも対象を広げ、男女共同参画社会の地盤を固めるための努力を重ねています。

令和2(2020)年以来続いている新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまな社会的課題が顕在化しましたが、とりわけ男女共同参画が予想以上に進んでいなかったことが浮き彫りになりました。防災の世界における言葉に「Build Back Better (ビルド・バック・ベター)」があります。次の災害発生に備えて、災害の前にあった社会よりも、よい社会を目指して復興しようという意味です。NWECでは、今回の新型コロナウイルスがよりよい社会に進展させる契機ととらえ、不平等や差別のない「誰一人取り残されることのない」男女共同参画社会の実現に向けて、これまで以上に力を入れて取り組みます。

事業については、昨年度に引き続き、ICTを活用した非対面型学習機会の提供、オンデマンド形式のコンテンツ提供、ライブ配信を活用した研修を継続し、より広域で幅広い年齢層の方々に学習機会を提供するとともに、部分的ではありますが、感染予防に十分配慮しながら対面型研修も実施いたします。オンラインと集合型を合わせた効果的な研修を展開し、国内外のネットワークの構築を推進し、男女共同参画意識の醸成を図る取組をさらに充実させていく所存です。

今こそ、一人ひとりがそれぞれの能力を十分に発揮できるよう環境を整え、やりがいや幸福感を感じる「Well Being (ウェル・ビーイング)」「良い状態にあること)な、楽しく、活気のある社会の創出が求められています。引き続き、皆さまのご指導、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



理事長広報ページをHPで公開中。
QRコードから閲覧可

目次	理事長ご挨拶	1
	目的	2
	沿革	3
	事業	4
	研修事業	5
	国際貢献事業	7
	調査研究事業、利用状況	8
	広報・情報発信事業	9
	施設	11
	組織・決算	14

目的

独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としている(独立行政法人国立女性教育会館法第3条)。

NWECは、その目的を達成するために文部科学大臣より示されている第5期中期目標に基づき、「研修」「調査研究」「広報・情報発信」「国際貢献」の4つを有機的に連携させつつ各事業を実施している。



敷地内から望む本館及び宿泊棟

沿革

昭和52年(1977年)	7月	文部省の附属機関として国立婦人教育会館が設置される
昭和52年(1977年)	11月	開館式
昭和54年(1979年)	11月	情報図書館開室(昭和62年11月から「婦人教育情報センター」平成13年1月から「女性教育情報センター」と改称)
昭和57年(1982年)	6月	皇太子殿下・同妃殿下(当時)行啓
昭和62年(1987年)	5月	利用者100万人を超える
平成 6年(1994年)	4月	「国立婦人教育会館将来構想検討委員会」が「国立婦人教育会館の将来について」を報告
平成 8年(1996年)	11月	利用者200万人を超える
平成 9年(1997年)	1月	愛称を「ヌエック」に決定
平成13年(2001年)	1月	名称を「国立女性教育会館」と改称
平成13年(2001年)	4月	独立行政法人化
平成18年(2006年)	4月	女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)公開
平成18年(2006年)	6月	利用者300万人を超える
平成20年(2008年)	6月	女性アーカイブセンター開設
平成22年(2010年)	11月	研修棟、宿泊棟等の改修工事
平成24年(2012年)	8月	「国立女性教育会館の在り方に関する検討会」が報告書を公表
平成25年(2013年)	9月	利用者400万人を超える
平成27年(2015年)	7月	PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)制度導入
令和 4年(2022年)	11月	開館45周年



開館式で挨拶をする福田赳夫首相(当時)



皇太子殿下・同妃殿下行啓(当時)



女性アーカイブセンター

事業

独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)は、第5次男女共同参画基本計画等で示された政府の政策に沿って、第5期中期目標・中期計画を達成するため、研修、調査研究、広報・情報発信、国際貢献を実施している。女性教育にとどまらず男性、若年層も対象に、男女平等意識の涵養や女性問題解決

に資する教育を進めている。

また国、地方公共団体、男女共同参画センター、大学、企業、NPO等と連携強化を図りつつ、これまでに蓄積した様々な資源を有効活用して、国内外のネットワーク形成を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。

男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

- 1 女性活躍推進のためのリーダーの育成
- 2 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に向けた取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進
- 3 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
- 4 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

- 1 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究
- 2 ジェンダー統計に関する調査研究
- 3 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究
- 4 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究



男女共同参画の推進に向けた国際貢献

- 1 アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
- 2 国際的課題への対応

広報活動の強化と効果的な情報発信

- 1 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
- 2 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
- 3 より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

国立女性教育会館ボランティア

NWECは、ボランティアを事業運営における大切なパートナーと位置付け、ボランティア自身の多様な生涯学習を促進する場を提供している。

● 情報提供及び交流

連絡会議(年3回)を実施するとともに、館内にボランティアルームを設置し、NWECとボランティア、またボランティア相互の連絡・交流を図っている。

● 研修活動

ボランティアとNWECが共に学ぶための研修事業として「ボランティア活動研究会」(年1回)を実施している。また、全国から多数の参加者が集う「男女共同参画推進フォーラム」をボランティア活動に必要な基礎的な研修として位置付けている。

● 自主活動

ボランティアの自主的なグループ活動・提案を受け入れ、NWECはそれをバックアップしている。



研修事業 (令和4年度事業から紹介)

地域における男女共同参画推進リーダー研修

「今こそジェンダー平等!～誰も取り残さない社会のつくり方～」をテーマに、男女共同参画の基本理念への理解を深めつつ、実務に必要な知識とノウハウの習得を目的にオンライン研修を実施。女性関連施設、地方自治体、団体の役員・管理職、リーダー等、約530名が全国から参加した。

プログラム配信期間は約1カ月間で、男女共同参画の基礎知識を学ぶ事前学習(eラーニング)をはじめ、皆川満寿美氏(中央学院大学准教授)によるジェンダー主流化に焦点を当てた基調講演、官民の様々な立場のリーダーが地域連携について語りあうパネルディスカッション、また省庁による国の政策課題や最新施策の解説、全国女性会館協議会との共催によるコロナ禍における男女共同参画センターの役割を考えるプログラムなどを提供した。また、参加者同士の意見交換を、ライブ配信プログラムにて行った。



男女共同参画推進フォーラム

男女共同参画推進に関わる人々の地域・組織・分野を超えた交流学习と更なるネットワーク形成をねらいとした、NWECの研修の中で最も大規模な事業である。特設サイト上でのオンライン開催は3年度目。全国からの公募52団体による動画配信やワークショップ、ポスター展示も開催され、3週間の会期に約1,500名が参加した。

基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～」第一部では、岡島喜久子氏(WEリーグ初代チェア)が、WEリーグの設立経緯や組織作りと社会貢献活動を通じたジェンダー課題へのアプローチを紹介。さらに、海外での経験を含む自身のキャリアを踏まえ、ジェンダー課題の解決に向けて、特に男性や企業、団体への期待と力強いメッセージを寄せた。第二部では、U-30世代の若者2名も加わり、これからのリーダーシップの在り方、スポーツとダイバーシティ等について、大いに語り合った。



地域における男女共同参画推進のための事業企画研修

行政・女性関連施設・公民館等で企画実務に携わる現職の方々を対象に、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業の効果的な企画立案、実施手法を身につける研修をオンラインで実施。113名がオンデマンドで講義を視聴したほか、32名はライブ配信によるグループワークを含む全プログラムを受講した。

講義では、男女共同参画についての基本的理解を深める解説のほか、首尾一貫した事業を企画運営するためのポイントとプログラムデザインの作成方法、Winetデータベースを活用した地域情報の把握の仕方、これまでの研修修了生による各地での実践報告等を提供。全プログラム参加者は、これらのインプットを踏まえ、具体的な事業のプログラムデザインを小グループでの意見交換や講師からの助言を得ながら練り上げ、最終日には各企画案を全員で共有した。全国の仲間と学びあえる機会としても大変好評であった。



研修事業で実施した講演等は「NWEC Channel」で公開中(QRコードからも視聴可)

学校における男女共同参画研修

「女性の管理職登用の促進に向けて」をテーマに、教育長、教育委員、教育委員会や教育センターの職員、学校の管理職等を対象とした研修を実施した。学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、地域の実情に合わせた課題解決の方策と検討を目的としている。

オンデマンド研修では講義や情報提供、パネルディスカッション、キャリア事例を配信。ライブ配信では、山口香氏(筑波大学教授)による多様性を尊重する組織づくりと女性の意思決定過程への参画についての基調講演のほか、各地域からの事例報告を提供。その後、各テーマに分かれた分科会にて、各地の取組について参加者同士の情報交換を行った。



女性関連施設相談員・相談事業担当者研修

女性関連施設等において相談業務に携わる相談員及び相談事業担当者、地方公共団体における関連政策担当者を対象に研修を実施し、688名が参加した。ジェンダーの視点に立って相談者を理解するために必要な力を養うとともに、相談を成り立たせるための事業運営の在り方を学習。相談から見えるニーズを事業や施策に反映させ、地域の課題解決を進める実践力を養った。

オンデマンド配信では、講義や事例報告、情報提供、構成事例を基にしたワークなどを提供。ライブ配信では、希望者を対象としたグループセッションによる情報交換会を実施した。相談員や担当者同士で悩みが共有でき、企画委員のアドバイスや今後の事業へのヒントを得ることもできた有意義な時間となった。



男女共同参画の視点による災害対応研修

「災害に強いまちづくり～多様な主体をつなぐ地域防災～」をテーマに実施。

令和3年度の研修プログラムを基礎研修として配信。ステップアップ研修は、NWECを会場に1泊2日の集合研修として実施した。避難所運営訓練では、実際に参加者役となって体験。誰も取り残さない避難所づくりのポイント、男女共同参画の視点に気づくワークとなった。基調講演では池田恵子氏(静岡大学教授)が、女性登用を進めて施策の充実成功した自治体を紹介するとともに、参画・配慮・安全がポイントだと示した。事例報告では、コミュニティ・スクール等の仕組みを活用した岩手県大槌町の事例、地域の防災組織と「女性防災リーダー育成講座」修了生をマッチングしてバックアップする練馬区の事例、連合自治会と行政が連携し、男女共同参画の視点での防災体制強化に取り組む四日市市の事例を報告した。



女性活躍推進セミナー

「選択可能な社会を目指して～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～」をテーマに実施。一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティに着目し、性別にかかわらず活躍できる環境の整備、今後の展望を見据えた話し合いを行った。誰もが望む働き方、生き方が選択できることを追求するとともに、誰もが幸せにいきいきと働くことができる社会の可能性について、具体的な実践例を基に議論を深めた。

女性の活躍に限らず、社員の幸せや生産性、業務の効率化など、誰にとっても望ましい取組は、すべての従業員の働きやすさにつながることなどを語り、座談会は大いに盛り上がった。



国際貢献事業 (令和4年度事業から紹介)

NWECグローバルセミナー

「デジタル技術はジェンダー平等を推進するか?」をテーマに、基調講演と事例紹介をオンデマンド配信、パネルディスカッションを「ジェンダー平等なデジタル技術の活用に向けて」と題しライブ配信にて開催した。基調講演では、ユネスコの専門家が「ジェンダー格差縮小のためのデジタル技術」について報告。事例紹介では、AIとジェンダー(ユネスコ)、アプリによる公共空間の安全性の向上(インド)、ユース(若い世代)を対象としたIT教育(シリア)、先進技術による介護負担の軽減(日本)の取組を紹介した。パネルディスカッションでは、デジタル技術は社会のバイアスを反映していること、市民主体でデジタル技術の改良に参画するシビックテックの取組、女子学生のためのICT学習機会等、活発な議論が交わされた。デジタル技術とジェンダー平等に関する理解を深め、一人ひとりの行動を促すきっかけを作るセミナーとなった。



基調講演と国内外の事例紹介・実施報告はNWECグローバルセミナーのHPで公開中 (QRコードからも閲覧・視聴可)

ジェンダーに基づく暴力の撤廃 (JICA受託事業 課題別研修)

「ジェンダーに基づく暴力(SGBV)の撤廃」(JICA受託事業 課題別研修)をオンラインで実施した。12カ国(サモア、パレスチナ、ボツワナ、ケニア、リベリア、マラウイ、ナミビア、ルワンダ、コンゴ民主共和国、南スーダン、エチオピア、レソト)から、主に女性省や青少年教育関係の省庁、自治体、NGO/NPOなどの市民社会組織においてSGBV対策に携わる16名が参加。

国際的なスタンダードである被害者中心アプローチに基づく支援の在り方、日本を含む各国のSGBV関連施策や制度、行政及び民間の取組について相互学習の機会を提供した。最終日には被害者中心アプローチや多機関連携を取り入れたアクションプランを発表。研修員からは「SGBVは自国だけでなく、世界各国で起こっていることがわかった」「この問題の解決に向けて今後も連携・情報交換をしていきたい」という声があがった。

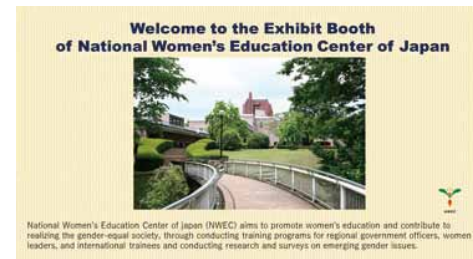


実施報告と学習動画はHPで公開中 (QRコードからも閲覧・視聴可)

第67回国連女性の地位委員会 (CSW67)

国連女性の地位委員会(Commission on the Status of Women, 略称CSW)は、国連経済社会理事会(ECOSOC)の機能委員会のひとつで、グローバル政策決定機関として、ジェンダー平等と女性の地位向上に取り組んでいる。CSWは毎年3月にニューヨークで年次会合を行っており、3月6日~17日にCSW67が開催された。

今年の優先テーマは『ジェンダー平等とすべての女性・少女のエンパワーメント達成のためのデジタル時代における革新、技術変革及び教育』。NWECはNGO CSW67のオンラインプラットフォーム上に展示ブースを開設し、日本の男女共同参画の現状をまとめたジェンダー統計資料や国際研修の報告を発信した。また、会期中はオープンハウスやブースイベント『ユースと語るジェンダー平等』を開催し、日本の学校現場や大学生による取組事例を発表し、海外の参加者との交流を深めた。



実施報告と学習動画はHPで公開中 (QRコードからも閲覧可)

調査研究事業

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究を紹介

- ① 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究**
初等中等教育分野における女性教員の管理職登用に関する現状・課題及び好事例の把握・分析を行う。
- ② ジェンダー統計に関する調査研究**
ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の方策について検討する。
- ③ 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究**
男女共同参画センターや自治体職員が政策・方針過程への女性の参画を促進する事業や取組を行う際に活用する資料を作成する。
- ④ 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究**
男女共同参画センター等の地域における女性相談システムの強化に役立つ参考資料についての作成を進める。



ミニ統計集 女性の女性と男性2022年

人口・世帯や教育、労働と所得、健康・安全・社会保障などの日本社会の様々な分野における女性と男性の状況を示す基本データを基にしたリーフレット「ミニ統計集 日本の女性と男性2022年」(日本語版・英語版)を作成した。



学校における男女共同参画研修

~女性の管理職登用の促進に向けて~
キャリア事例・取組事例 資料集

令和4年度文部科学省委託事業「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」の一環として開催した「学校における男女共同参画研修」のプログラムの中から、事例を中心とした内容の一部を抜粋・編集した資料集を作成した。



『NWEC実践研究』第13号

多様な世代でともに進めるジェンダー平等
多様な世代によってジェンダー平等が推進されることの重要性や可能性について、男女共同参画センターや女性団体などが若者との協働を模索し、具体的な取組を重ねている事例を紹介。さらに、NWECが実施している主催事業の報告も掲載。

利用状況

年度別施設利用状況

(昭和52年度~令和3年度)

※1日あたりの利用者数は小数点以下切り捨て

年度	令和3年度			累計 (昭和52年度~)		
	宿泊利用	日帰り利用	小計	宿泊利用	日帰り利用	小計
利用団体数	12	1,087	1,099	45,554	56,669	102,223
実利用者数(人)	1,920	16,296	18,216	1,472,741	1,580,020	3,052,761
延利用者数(人)	60,320	16,296	76,616	3,326,251	1,645,965	4,972,216
1日当たりの利用者数(人)	173	47	220	226	112	338
開館日数(日)			348			14,722

女性教育情報センター 年度別利用状況

(昭和54年度~令和3年度)

年度	令和3年度	累計 (昭和54年度~)
資料等利用者総数(人)	766	104,413
貸出数	図書(冊)	8,969
	雑誌(冊)	166
	研修用貸出資料(冊)	0
レファレンスサービス(件)	241	42,043
文献複写サービス(件)	665	23,876
館外貸出サービス(件)	415	5,573

※資料等利用者総数は、平成18年度より集計

- レファレンスサービス 昭和56年度開始
- 文献複写サービス 昭和56年度開始
- 相互貸借サービス 平成4年度開始
- 図書パッケージ貸出サービス、個人貸出サービス 平成22年度開始

女性教育情報センター

<https://www.nwec.go.jp/facility/center.html>

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館です。本館2階

情報サービス

閲覧

女性教育情報センター内で自由に閲覧できる。

開 室：9:00～17:00

休室日：会館休館日、年末年始

貸出

来館貸出と図書館等を通じた館外貸出を行っている。

対象者は日本国内在住の方(中学生以上)。

図書パッケージ貸出サービス

大学や高校、女性関連施設、公共図書館を対象に、様々なテーマにあわせて図書をまとめて貸出するサービスを行っている。

レファレンスサービス

利用者の学習・調査・研究を援助するために、所蔵資料や各種データベースを利用して様々な質問に答えている。

文献複写サービス

所蔵資料を複写して郵送している。

情報研修プログラムの提供

利用者の希望に応じて、資料・情報の検索・利用方法等の実技研修を随時行っている。

展示の実施

所蔵資料の紹介を目的とする展示を行っている。

収集資料 令和4年3月31日現在

項目		和	洋	計
		累計	累計	累計
図書	図書	88,988	25,464	114,452
	地方行政資料	30,098	—	30,098
	計(冊数)	119,086	25,464	144,550
逐次刊行物	雑誌	3,408	767	4,175
	新聞	72	1	73
その他	新聞切り抜き	551,028	—	551,028
	視聴覚資料	402	5	407



女性アーカイブセンター

<https://www.nwec.go.jp/facility/archivecenter.html>

女性教育や男女共同参画施策等に関わった全国的な女性団体や女性の史・資料の収集・整理・保存・提供を行っている。

本館3階の閲覧室で閲覧が可能(要事前連絡)。本館1,3階

女性デジタルアーカイブシステム

所蔵資料の目録と一部のデジタル画像を公開

https://w-archive.nwec.go.jp/il/meta_pub/G0000337warchive



展示室(本館1階)

「所蔵展示」と「企画展示」を実施



コレクション紹介

全国婦人新聞社取材写真コレクション：女性問題専門紙「女性ニュース」(旧「全国婦人新聞」)の取材写真
ベアテ・シロタ・ゴードン資料：日本国憲法草案作成に携わり、第24条「両性の平等の原則」の基となった条文を作成したベアテ・シロタ・ゴードン氏(1923～2012)に関する資料

女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)

<https://winet.nwec.go.jp>

文献情報データベース

女性教育情報センターが所蔵する図書、雑誌、新聞記事などが検索できる。

女性情報レファレンス事例集

女性関連施設でよくある情報相談(レファレンス)を、Q&Aの形式でまとめた事例集。

女性情報ナビゲーション

インターネット上の有用な資源への道案内。

国立女性教育会館リポジトリ

会館の研究成果を永続的に蓄積・保存するデータベース。



国立女性教育会館作成の主なデータベース (件数は令和4年3月31日現在)

女性教育情報センター所蔵資料のデータベース	図書 (114,452件)	一般図書、中央省庁の調査や報告書、女性団体・グループ刊行の資料等を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワードから検索できる。
	雑誌 (4,175件)	雑誌、大学・研究所等の紀要類、地方自治体発行の男女共同参画広報誌、女性団体・グループが発行したミニコミ等を検索できる。
	地方行政資料 (30,098件)	地方自治体の男女共同参画担当課/教育委員会等が刊行した資料を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード等から検索できる。
	和雑誌記事 (78,083件)	所蔵雑誌から選定した男女共同参画、女性・家庭・家族に関する記事を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード等から検索できる。
	新聞記事インデックス (551,028件)	以下の新聞記事を見出し、記事中の人名、新聞名、日付、キーワードから検索できる。 [昭和52年10月～昭和63年]全国紙・地方紙約60紙に掲載され、話題となった女性(人材)に関する記事。 [平成元年度以降]全国紙・地方紙約50紙に掲載された男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する記事。
女性関連施設データベース (概要473件/事業41,959件) 情報事業371件/相談事業321件)	全国の女性/男女共同参画センター・働く婦人の家の概要、学習・研修事業、情報事業、相談事業について、毎年調査した、各施設の現在の活動がわかるデータベース。	
女性と男性に関する統計データベース(425件)	女性及び男性の状況を把握する上で重要な日本の統計を、あらゆる分野にわたってとりあげたデータベース。統計表は、エクセル形式でダウンロードできる。	
女性のキャリア形成支援サイト	女性が様々な新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例(ロールモデル)、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供する。	

契約電子資料 以下に紹介する資料のほか、電子ジャーナルや洋書の電子ブックも利用可能

学術電子図書館 KinoDen

紀伊屋書店が提供する日本語学術書の電子書籍サービス。利用登録者はインターネットにつながった機器を通して館外からも閲覧可能。

Gender Watch

女性問題に関する学術雑誌のほか、新聞、ニュースレター、パンフレット、会議録など数十万件以上の全文記事を収録。(館内利用のみ)

The Gerritsen Collection

オランダ最初の女性医師とその夫が収集した、女性に関する研究コレクション数千点の全文記事を収録。(館内利用のみ)

施設



秩父連山を遠くに望み、都幾川に沿った自然豊かな丘陵地にある施設は10ヘクタールの敷地内にある。自然との調和に配慮し、「陽に向かい陽に帰る」のコンセプトに合わせ、東側に研修棟、西側に宿泊棟、中央に池を配置している。

女性・男性を問わず、どなたでも利用できる。男女共同参画または女性・家庭・家族に関する学習をする場合や、高校・大学が教育活動として利用する場合には、一般の利用者と比べ、安い料金で利用できる。



1 宿泊棟



洋室



和室

種別	内容	A棟 (バス・トイレ付)	B棟 (トイレ付)	C棟 (トイレ付)	室数
洋室	1人用	38室	38室	---	136室
	2人用	98室	58室	28室	
和室	2人用	2室	2室	---	24室
	4~5人用	22室	---	14室	
宿泊室合計		98室	42室	20室	160室



ミーティングルーム(A棟2F)

《施設の利用例》

- 女性団体の学習会 ● 企業研修 ● 学校の新生オリエンテーション
 - 勉強合宿 ● サークル、部活動 ● 趣味
- 新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、利用者が安心/安全に利用できるよう努めている。

各施設の利用時間や料金など、お問い合わせは(株)ヌエックベストサポートまで
<https://www.nwec-bs.jp> ☎ 0493-62-6723



■ 利用時間 午前 9:00~12:00 午後 13:00~17:00 夜間 18:00~21:00

2 本館



エントランス



ラウンジ



レストラン

3 実技研修棟



音楽室 ■ 利用定員 約50人



調理室 ■ 利用定員 約30人



美術・工芸室 ■ 利用定員 約30人



幼児室 ■ 利用定員 約20人

4 日本家屋施設

日本家屋「響書院」
 茶道、華道、着付け、かるた、百人一首、作法教室など日本の伝統・芸術・文化に関する学習や交流に利用
 ■ 茶室 2部屋(15畳、4.5畳) ■ 座敷 1部屋(10畳)



茶室「和庵」
 京都裏千家家元の今日庵の「又隠(ゆういん)」を模した本格的な茶室 ■ 茶室(4.5畳)
 響書院とセットでの利用に限る



施設の詳細は、ホームページをご覧ください <https://www.nwec.go.jp/facility/index.html>

5 研修棟



講堂エントランス前



大会議室 ■利用定員 160人 (傍聴席38を含む)



講堂 ■利用定員 602人

研修室	150人室	99人室	48人室	36人室	24人室	20人室
室数	1	1	4	1	2	6



研修室 1~3F



中会議室 ■利用定員 40人



小会議室 ■利用定員 12人

6 体育施設



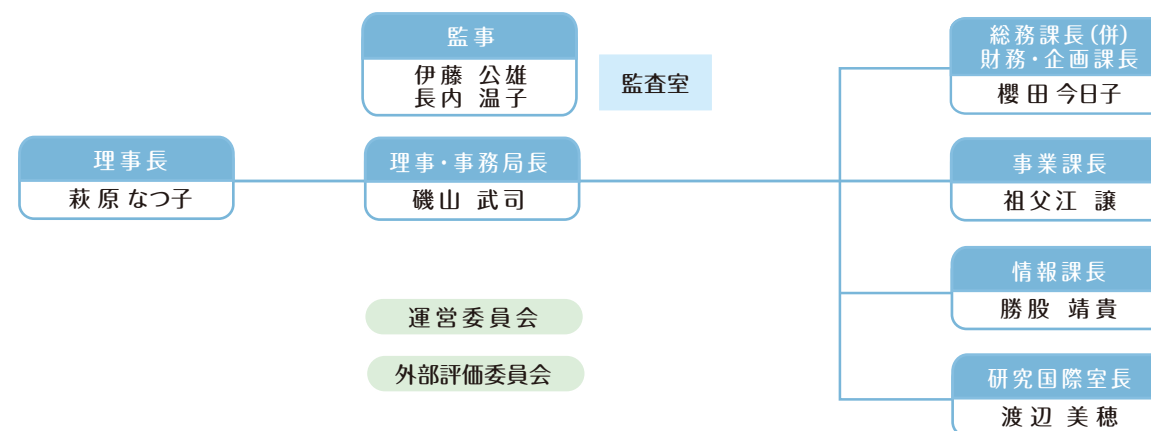
体育館 ■バレーボール2面 ■バドミントン 3面 ■フットサル1面 ■バスケットボール1面



テニスコート ■全天候型 スパックスサンドコート2面
テニスコートは夜間使用不可

組織

組織図



歴代館長・理事長

在任期	職名	氏名	在任期	職名	氏名
昭和52年7月1日～昭和57年7月9日	館長	縫田 暉子	平成13年4月1日～平成16年3月31日	理事長	大野 曜
昭和57年7月10日～昭和62年3月31日	館長	志熊 敦子	平成16年4月1日～平成23年6月30日	理事長	神田 道子
昭和62年4月1日～平成7年3月17日	館長	前田 瑞枝	平成23年7月1日～令和4年3月31日	理事長	内海 房子
平成7年4月1日～平成13年3月31日	館長	大野 曜	令和4年4月1日～	理事長	萩原 なつ子

運営委員会委員

第11期任期:
令和4年4月1日～
令和6年3月31日
(敬称略、五十音順)

氏名	現職
新井 里世	埼玉県男女共同参画推進センター 所長
荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構 理事長
岩熊 眞起	特定非営利活動法人女性技術士の会 前理事長
大槻 奈巳	聖心女子大学 現代教養学部 人間関係学科 教授
小池 夏子	全国公立小・中学校女性校長会 会長
櫻井 よう子	全国女性団体連絡協議会 会長
田中 洋安	埼玉県立総合教育センター 所長
田中 由美子	独立行政法人国際協力機構 シニア・ジェンダー・アドバイザー
納米 恵美子	特定非営利活動法人全国女性会館協議会 代表理事 /川崎市男女共同参画センター 館長 /男女共同参画会議 議員
橋本 かおる	公益財団法人21世紀職業財団 業務執行理事・事務局長
橋本 紀子	国際婦人年連絡会 世話人
村山 真弓	日本貿易振興機構 理事

外部評価委員会委員

令和5年4月現在
(敬称略、五十音順)

氏名	現職
犬塚 協太	静岡県立大学 国際関係学部 教授 /男女共同参画推進センター長
斎藤 悦子	お茶の水女子大学 ジェンダー・イノベーション研究所 教授
萩原 貴子	株式会社DDD 代表取締役

決算

令和3年度
単位：百万円

収入		支出	
運営交付金	527	業務経費	208
運営権対価等収入	90	一般管理費	284
その他	145	その他	145
合計	763	合計	636

*百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。